

時評

佐藤洋一郎 総合地球環境学研究所教授

食の偽装が止まらない。最近の傾向は、会社の老若、規模の大小を問わず偽装がおこなわれていた点だろう。なぜ大企業や老舗がと私たちはおもうが、「消費期限」「賞味期限」の偽装は考えてみれば、どんな会社にも起き得る問題である。



現在の日本人の食は、遠くでそれたものを幾重にも加工・運搬するスタイルになりきつてい る。食本来のスタイルであつた「地産地消」のスタイルはもはやその面影さえもない。作物として収穫されてから消費者の口に入るまでの時間と距離は当分長くなる。国外産の食品がここ

「賞味期限」の偽装

常に敏感になつてきている。食品の販売は、消費(賞味)切れまでの、時間とのたたかいになつていて。

もろんだからといって偽装が認められるわけではない。だがもし、すべての食品業者が法令順守に徹し期限切れの商品を売らなくなれば、いったいどんなことがおきるだろうか。作りすぎで余った商品は廃棄するか畜の餌などに転用するしかないと。しかしそれは直ちに損失につながる。それに、食の廃棄は許されることではない。会社のイメージダウンにもなるだろう。ところが最近では、消費者はそうした薬品の使用には非

消費者にも責任を問う

義的にも問題が残る。結局のところ食品加工業者には、不足を承知で売れる分だけを作る、といふ選択しかないのではないか。この場合当然ながら、社会的にはさまざまな不都合が生じることになる。まず、業者は、

今回の一連の偽装は、消費者にボールをなげかけたともいえます。日本のお客様はここしばらく、加工食品に関してじつにわまな技術上の制約がある上、道がままなことを言つてきた。「新

鮮でうまく、しかも安く、そのうえ添加物は駄目。売り切れも困る」と。これらは、どれもが背反的な事象なのだ。何かを犠牲にしなければならない。偽装という行為は決して認められない。この場合当然ながら、社会的にはさまざまの不都合が生じることになる。まず、業者は、

売れるべきものが売れなかつた時の損失を被る。あるいは消費者がまた消費者にも反省の余地があると思うのである。